＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	火に強い木の家
グループの名称	共緑会
直近採択グループ番号	06-0783-0513

（グループ代表者）

代表者名	木村　嘉文　　代表者印
代表者所属先	株式会社キムラ住宅
代表者所在地	京都府京都市右京区常盤御池町
代表者電話番号	075-882-7881

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社クレマ
事務局担当者名	中村　栄志　　印
事務局郵便番号	601-8442
事務局所在地	京都府京都市南区西九条御幸田町3-3
事務局電話番号	075-662-3721
事務局FAX	075-662-3820
事務局担当者E-mail	nakamura@crema.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	火に強い木の家
２．グループの名称(必須)	共緑会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0783-0513
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	京都府とその近隣県
５．結成年(必須)	2008　年
６．グループ代表者名(必須)	木村　嘉文
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社キムラ住宅
８．グループ代表者所在地(必須)	京都府京都市右京区常盤御池町
９．グループ代表者電話番号(必須)	075-882-7881
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社クレマ
１１．グループ事務局担当者名(必須)	中村　栄志
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	601-8442
１３．グループ事務局所在地(必須)	京都府京都市南区西九条御幸田町3-3
１４．グループ事務局電話番号(必須)	075-662-3721
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	075-662-3820
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	nakamura@crema.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	15	海外事業者から原木を調達する場合などのため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	13	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	23	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		9	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		14	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	建売住宅は着工予定順、請負住宅は交付申請順とする

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	8	戸	交付申請戸数	8	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	優良建築物型									
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸	
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外事業者から原木を調達する場合などのため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
44	Ⅰ － 5	日田市森林組合		877-0076	大分県日田市大字庄手850-5	0973-23-5168
43	Ⅰ － 6	株式会社 人吉素材流通センター		868-0095	熊本県球磨郡相良村大字柳瀬3451番地の18	0966-24-8845
24	Ⅰ － 7	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598-20-2211
33	Ⅰ － 8	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番10号	086-222-7671
44	Ⅰ － 9	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
28	Ⅰ － 10	協同組合 兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
21	Ⅰ － 11	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399番地の3	0574-72-2345
23	Ⅰ － 12	株式会社 東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番1号	052-881-1551
21	Ⅰ － 13	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市乗政字暮石122番地の2	0576-26-3202
38	Ⅰ － 14	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
26	Ⅰ － 25	株式会社八木木材市場		629-0163	京都府南丹市八木町玉ノ井両ケ谷1番地	0771-42-2225
26	Ⅰ － 26	株式会社北桑木材センター		601-0534	京都府京都市右京区京北下弓削町井下8	075-854-0136
26	Ⅰ － 27	京都府森林組合連合会		604-8424	京都府京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地	075-841-1030
8	Ⅰ － 28	有限会社 タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ⅰ － 29	株式会社 ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
24	Ⅱ － 7	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598-20-2211
44	Ⅱ － 9	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
28	Ⅱ － 10	協同組合　兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
38	Ⅱ － 14	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
34	Ⅱ － 15	中国木材　株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
33	Ⅱ － 16	院庄林業　株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
44	Ⅱ － 17	株式会社　小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973-23-8195
24	Ⅱ － 18	齋藤木材　有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿551	0598-32-2196
43	Ⅱ － 19	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967-72-3550
24	Ⅱ － 20	グリーンウッドタクミ協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町12番地	0598-20-2233
21	Ⅱ － 21	有限会社　倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408番地	0576-52-1876
27	Ⅱ － 24	林ベニヤ産業　株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	06-6228-1401
8	Ⅱ － 30	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
23	Ⅲ － 3	株式会社 山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	052-261-5466
24	Ⅲ － 7	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598-20-2211
34	Ⅲ － 15	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
26	Ⅲ － 23	ホリモク株式会社		610-0114	京都府城陽市市辺五島八十四ノ二	0774-52-0032
26	Ⅲ － 34	株式会社クレマ		601-8442	京都府京都市南区西九条御幸田町3-3	075-662-3721
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
26	Ⅳ － 1	エイチ・エムプレカット株式会社		610-0113	京都府城陽市中樋ノ上39-1	0774-55-7488
25	Ⅳ － 2	ポラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748-88-6551
23	Ⅳ － 3	株式会社 山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	052-261-5466
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
23	Ⅴ － 3	株式会社 山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田2-1-13	052-261-5466	○	
26	Ⅴ － 22	yamazaki設計		613-0022	京都府久世郡久御山町市田新珠城229-1	0749-66-6445	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							23	○	○
26	Ⅵ - 31	76643	株式会社テクノス		614-8229	京都府八幡市内里北ノ口28番地	075-982-5053		○
26	Ⅵ - 32	76671	株式会社高橋工務店		607-8483	京都府京都市山科区北花山市田町100	075-581-6226	○	
26	Ⅵ - 33	76810	有限会社佐々木工務店		603-8122	京都府京都市北区小山花ノ木町50番地	075-491-7287	○	
26	Ⅵ - 34	76627	株式会社クレマ		601-8442	京都府京都市南区西九条御幸田町3-3	075-662-3721		○
26	Ⅵ - 35	76759	都夢住研株式会社		601-1123	京都府左京区静市市原町645－1	075-722-1811		○
26	Ⅵ - 36	76553	まるふく産商株式会社		629-3101	京都府京丹後市網野町網野747	0772-72-0570		○
26	Ⅵ - 37	76674	株式会社三原工務店		612-8436	京都府京都市伏見区深草新門丈町164番地の1	075-642-1688	○	
26	Ⅵ - 38	76617	株式会社アイビ建築		612-8122	京都府京都市伏見区向島庚申町124－1	075-601-6151	○	
26	Ⅵ - 39	76704	株式会社福井		606-8313	京都府京都市左京区吉田中大路町4番地の3	075-761-0295	○	
26	Ⅵ - 40	76646	株式会社ナカタ		610-0241	京都府綴喜郡宇治田原町大字南小字並木24番地	0774-88-4444		○
26	Ⅵ - 41	76756	田中建設有限会社		622-0452	京都府船井郡京丹波町上大久保コウノ3番地3	0771-87-0619	○	
26	Ⅵ - 42	76677	株式会社山口工務店		605-0982	京都府京都市東山区福稲下高松町59番地	075-541-4131	○	
26	Ⅵ - 43	76657	株式会社フラットエージェンシー		603-8165	京都府京都市北区紫野西御所田町9－1	075-431-1515	○	
26	Ⅵ - 44	76614	株式会社S＆Gハウジング		612-8495	京都府京都市伏見区久我の森ノ宮町14－92	075-922-1424	○	
27	Ⅵ - 45	77069	株式会社ナカハラ		573-0011	大阪府枚方市中宮山戸町1－30	072-898-1338	○	
26	Ⅵ - 46	76665	株式会社永岡建設		607-8113	京都府京都市山科区小山北溝町10番地48	075-582-8820		○
26	Ⅵ - 47	76743	大協建設株式会社		607-8256	京都府山科区小野荘司町13番地12	075-575-3000	○	
26	Ⅵ - 48	76626	株式会社キムラ住宅		616-8211	京都府右京区常盤御池町20－3	075-882-7881		○
25	Ⅵ - 49		山手工房株式会社		520-0043	滋賀県大津市中央4丁目5番33号	077-510-1835	○	
26	Ⅵ - 50		株式会社京都ツクル		616-8131	京都府京都市右京区太秦藤ケ森町22番地	075-871-0298	○	
26	Ⅵ - 51	76649	株式会社ハウジングホース		604-8841	京都府京都市中京区壬生東土居ノ内町2番地	075-311-5595	○	
26	Ⅵ - 52	76698	株式会社田中建工		601-8174	京都府京都市南区上鳥羽清井町72番地2	075-662-9770		○
26	Ⅵ - 53	76811	有限会社四方工務店		604-8361	京都府京都市中京区錦小路通堀川西入吉野町827	075-811-6557		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
26	Ⅵ － 31	76643	株式会社テクノス	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 32	76671	株式会社高橋工務店	2 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
26	Ⅵ － 33	76810	有限会社佐々木工務店	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 34	76627	株式会社クレマ	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
26	Ⅵ － 35	76759	都夢住研株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 36	76553	まるふく産商株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 37	76674	株式会社三原工務店	6 戸	5 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
26	Ⅵ － 38	76617	株式会社アイビ建築	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
26	Ⅵ － 39	76704	株式会社福井	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 40	76646	株式会社ナカタ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 41	76756	田中建設有限会社	4 戸	4 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
26	Ⅵ － 42	76677	株式会社山口工務店	6 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 43	76657	株式会社フラットエージェンシー	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 44	76614	株式会社S＆Gハウジング	35 戸	33 戸	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
27	Ⅵ － 45	77069	株式会社ナカハラ	8 戸	8 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 46	76665	株式会社永岡建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 47	76743	大協建設株式会社	6 戸	16 戸	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 48	76626	株式会社キムラ住宅	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
25	Ⅵ － 49		山手工房株式会社	4 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 50		株式会社京都ツクル	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 51	76649	株式会社ハウジングホース	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 52	76698	株式会社田中建工	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 53	76811	有限会社四方工務店	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）火に強い木の家	（地域型住宅供給対象地域）京都府とその近隣県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）共緑会	（結成年）2008　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0783-0513	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長期優良住宅に関しては火災安全性の向上として省令準耐火構造とする。(低炭素住宅とゼロエネ住宅は除く)京都盆地という地形により生ずる冬の底冷え夏の猛暑対策として玄関ドアの断熱性能はK2以上とする。(引違除く)給湯器はエコジョーズもしくはエコキュート以上の効率の機器を使用推奨する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	雨水タンクの設置を推奨する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	建築現場を周辺町並みと調和させるために、自主ガイドラインを策定し、外観材料、色調、道路からの景観を工夫する。(行政条例がある場合はそれを優先)	○
④ ①～③の背景	南北に長い地形のほぼ中央に位置する丹波山地を境にして北部は日本海気候、南部は太平洋及び瀬戸内気候に大別される中、年間猛暑日数は15.4日と(全国平均5．2日)と夏は大変暑い地域である。又神社仏閣や伝統工法による旅館や店舗も多い。したがって一度出火すれば大参事になるひとが懸念される一方、マンションやビルとも隣接している場合が多い。木造	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	又次の3点の内1点を必須とする①宅配ボックスを設置する。②窓の仕様は樹脂サッシ(複合樹脂サッシ含む)とする③雨水タンクを設置	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容： 木造省令準耐火構造とする。又次の3点の内①点を必須とする①窓の断熱性能ははサッシK2以上の断熱性能とする。(引違除く)②宅配ボックスを設置③雨水タンクを設置	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容： 事務局で一括調達できるところは行う。	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容： 住宅施策委員会とスキル向上委員会が担当	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容： 住宅施策委員会とスキル向上委員会が担当	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容： 一般社団法人JBNが編纂した「木造住宅工事管理の実務」のチェックシートを活用する	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容： 一般社団法人JBNが編纂した「木造住宅工事管理の実務」のチェックシートを活用する	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	□ ある →	内容：	
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容： グループでホームページを立ち上げることを立案	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容： 一般社団法人JBNが推進する働き方改革の指導を受ける	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容： 一般社団法人JBNが推進する働き方改革の指導を受ける	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容： 一般社団法人JBNが推進する働き方改革の指導を受ける	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容： 一般社団法人JBNが推進する働き方改革の指導を受ける	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	大工育成の為、大阪、兵庫、滋賀のグループと提携し「関西大工塾を」実施し共緑会からは10名の参加をしている。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）火に強い木の家	（地域型住宅供給対象地域）京都府とその近隣県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）共緑会	（結成年）2008　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0783-0513	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNの維持管理計画の提出を住宅履歴情報としてJBNいえもり・かるてに蓄積す	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNの維持管理計画の提出を住宅履歴情報としてJBNいえもり・かるてに蓄積す	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴預かり証を事務局に提出する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNが推進する(1年3年5年10年20年25年30年)の点検の実施と完了報告を行う	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画に基づき施工会社ごと対応する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検修理した場合は、住宅履歴に登録し、事務局に報告する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：すまいの管理手帳を引き渡し時に施主にお渡しし。説明する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：共緑会のイベント委員会で企画立案し実行する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：共緑会のイベント委員会で企画立案し実行する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅施策委員会にて企画立案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：スキル向上委員会にて実施	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	□ ある →	内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	□ ある →	内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：住宅施策委員会にて企画立案する。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　13		今年度の参加目標人数　3	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：共緑会の毎月の定例会で推進する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：住宅施策委員会にて企画立案する。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			グループがJBN全国工務店協会に属しており本部からの技術指導や他グループへの合同研修事業などを行う。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）火に強い木の家	（地域型住宅供給対象地域）京都府とその近隣県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）共緑会	（結成年）2008 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0783-0513	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	産地は国内、海外を問わないが合法木材証明制度を利用する。土台は国産材とする。京都府産木材の利用は必須ではないが推奨とする。(2019年4月から京都府以外の事業者を認めなくなるという理由により供給の問題が生じる為)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	■ 50%未満　□ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	1)国産材原木→製材業者→プレカット業者→流通(クレマ)→施工業者(共緑会会員企業)　2)海外事業者の原木→製材業者→プレカット業者→流通(クレマ)→施工業者(共緑会会員企業)上記2とおりがある。京都府産木材認証制度は2019年4月より京都府境界線内の事業者しか認められないことになり(国産材原木→製材業者→プレカット業者→流通(クレマ)→施工業者(共緑会会員企業)(以前は境界線から100キロメートルまで認めていた)供給力に問題が生じるので今年度は認証制度は合法木材を利用する。土台にかんしてはすべて国内産とする。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループに参加しているプレカット会社の地域材の情報を月に一度確認する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：グループに参加しているプレカット会社の地域材の情報を月に一度確認する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：施工会社の申請予想戸数を把握することで、地域材の需要を把握する。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用目標枚数1畳換算6枚/1棟	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用量目標10坪/1棟	○
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：京都の町並みにあった伝統的な設計を図る	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：雨水タンクの設置を推奨する	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：間口が狭く、奥行きが長い京町家には打ち水や風の通りを良くする設計上の工夫がされているが、快適な住まいずくりとして調湿効果のある京竹炭を床下に置くことにより一層の健康、快適さを追求する取り組みとする。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	(一社)全国木造建設事業協会の一員として京都府と災害協定を締結を結び災害復興住宅の建築講習を行う	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	(一社)全国木造建設事業協会の一員として京都府と災害協定を締結を結び災害復興住宅の建築講習を行う	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）火に強い木の家	（地域型住宅供給対象地域）京都府とその近隣県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）共緑会	（結成年）2008 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0783-0513	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

1)2020年までにグループ全体でUA値0.6以下を50%以上達成目標とし、2021年以降は55%とする。そのためにグループ内に住宅施策委員会を設置し研修や現場見学、いくつかの仕様の統一への努力を行いたい。又これをホームページ等広報活動しエンドユーザーに認知してもらい、受注活動に結び付けたい。
2) 地域的特性として京都市内は狭小地が多く又景観条例の観点からも太陽光発電の積載に制約が多い。したがってZEHオリエンテッド にも取り組みたい。
3)木材の使用ルールについては土台は国産を必須とする。土台以外は国内、国外の合法木材を可能とする。
4) 地球温暖化対策として 次の3点のうち1点を必須てする。①宅配ボックスを設置(宅配ボックスの導入への背景は福井県あわら市、ヤマト運輸、日本郵便、パナソニックが宅配ボックス設置の実証実験を実施し再配達率49%が宅配ボックス設置の結果8%になったとのこと。)
②雨水タンクを設置③窓の仕様は樹脂サッシとする(複合樹脂サッシ含む)

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。